

Vol 2

難民の
"美味しい"笑顔
を夢見て

Refugee

Special Issue

人道支援における 日本の創意工夫



UNHCR
The UN Refugee Agency

UNHCRマガジン
2006年12月
国連難民高等弁務官事務所

Special Issue

人道行動における 日本の創意工夫

contents

はじめに

3 レシピとしての創意工夫

4 人道行動における
日本の創意工夫の楽しみ方

UNHCR駐日事務所 副代表
岸守一

1980年代 誕生期(萌芽期)

5 タイ等でのインドシナ難民
救援から学んだこと

日本国際ボランティアセンター(JVC)

6 日本からの発信

難民を助ける会(AAR)

7 定住難民受け入れ施設の
試行錯誤

難民事業本部(RHQ)

Spice

8 ①タイのタムヒン・
キャンプでの味の交流

9 ②ガールスカウト日本連盟による
ピースパックプロジェクト

1990年代 成長期

10 日本のレシピは存在するのか?

JEN(ジェン)

11 ルワンダにおける人道支援
ワールド・ビジョン・ジャパン(WVJ)

12 ミャンマー・ラカイン州北部
インフラ整備から社会開発へ
ブリッジ エーシア ジャパン(BAJ)

13 ネパール王国・ジャバ郡ダマック市
難民医療支援活動の教訓
アジア医師連絡協議会(AMDA)

UNHCR邦人職員からの寄稿

14 ボスニア・ヘツツエゴヴィナ
UNHCRボンニヤ・ルカ事務所
保護官のある一日
伊藤礼樹

15 トルコ、UNHCRアンカラ事務所
難民認定審査に携わる
法務官のある一日
根本かおる

16 コンゴ、UNHCRキンシャサ事務所
巡回フィールド担当官の一日
米川正子

Spice

17 ③キャンプ・サダコの活動

18 ④レフュージー・フィルム・
フェスティバル

19 ⑤フットサル大会レポート

Special Report

金井昭雄氏
「ナンセン難民賞」
日本人初受賞

2000年代以降 拡張と多様化の時代

22 タイ王国・メソット
ミャンマー難民キャンプでの
図書館事業

シャンティ国際ボランティア会(SVA)

23 リベリア・ロファ
難民帰還とコミュニティとの協働
ピース ウィンズ・ジャパン(PWJ)

24 スーダン南部ナシールおよびパガック
南スーダンにおける帰還民支援
ADRA Japan

25 チャド
UNHCRの事業実施パートナー
としての環境事業

緑のサヘル(AGS)

26 JPFの挑戦
ジャパン・プラットフォーム(JPF)

27 難民支援協会による
日本における難民保護

難民支援協会(JAR)

28 アフガニスタン・バーーミヤン州
民族共存のための平和教育
セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(SCJ)

29 ウガンダ・ケニア
難民支援の現場への
研修生インターン派遣事業

アデオジャパン(ADEO)

30 ケニア・カクマ難民キャンプ
人間の尊厳を取戻すための支援、
コミュニティ放送局・PC教室

BHNテレコム支援協議会(BHN)

31 日本における民間への広報・
募金活動への挑戦

日本UNHCR協会(J4U)

UNHCR邦人職員からの寄稿

32 独立行政法人
国際協力機構(JICA)出向
ギャップ解消に向けて
援助協調シニア・アドバイザーの
ある一日
清水康子

33 スイス、UNHCRジュネーブ本部
資金調達・上級関係調整官の
ある一日
税田芳三

34 ミャンマー
UNHCRマウンドー事務所
フィールド担当官のある一日
中村 恵

35 コロンビア
UNHCRアパルタド事務所
フィールド担当官のある一日
斎藤香織



Spice

36 ⑥e センターの活動

37 ⑦J-FUNの発足



まとめ

38 人道援助レシピのエッセンス

大阪大学大学院国際公共政策研究科
教授 星野俊也

おわりに

39 バンコク会合の総括

タイ・チュラロンコン大学法学部教授
ウイティット・ムンタボーン



40 特大号のまとめ

UNHCR駐日事務所 代表
ロバート・ロビンソン

緊急レポート

アフガニスタンの今

1 アフガニスタン レポート

UNHCRガブル事務所

村田圭介

2 保護官のある一日

UNHCRマザリシャリフ事務所

福村朋子

4 プログラム担当官のある一日

UNHCRカンダハール事務所

柏富美子

掲載記事の転載をご希望の方は、
UNHCR広報室にご相談下さい。

UNHCR(ユー・エヌ・エイチ・シー・アール)

駐日事務所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70

UNハウス(国連大学ビル)6階

TEL 03-3499-2011(代表)

FAX 03-3499-2272

UNHCRマガジン

「Refugee is ...」 Vol.2 2006年12月

発行人 岸守一

編集 上月光、守屋由紀、二村篤

編集協力 杉原たみ

制作・デザイン (株)トライ

UNHCRの援助活動は皆様のご寄付に支えられています。ご寄付は日本UNHCR協会を通じてお願いします。

郵便振替口座

口座番号 00140-6-569575

加入者名 UNHCR協会

(手数料加入者負担)

表紙写真 家に帰れる日を待ちながら、生活のために露店を始めたスリランカの帰還民
UNHCR/H.J. Davies

はじめに

創意工夫 レシピとしての 創意工夫

発端は私がかつてジュネーブ代表部に勤務していた1999年まで遡る。それはUNHCRのドナー会合、つまり一定額以上の資金協力をを行う国の代表が集まり、UNHCRのプログラムについて検討する際のことだった。私は、「もしUNHCRが一つのレストランだったら？」との比喩を使い、最終的に難民に供するUNHCRの作る料理（プログラム）をドナーが味見して（検討して）出資する（拠出する）プロセスの中で、日本はこれまで料理を誉めもせず腐しもせず黙ってお金だけはきっちり払ってきたかもしれないが、これからは少なくともこうすればもっと美味しくなる等の注文をつけたいと発言した。ただし、国連の中立性及び独立性を守るために、料理を作る厨房はUNHCRのスタッフだけが入るべきで、日本も遠慮するが他のドナーもハイツのケチャップやディジョンのマスタードを片手に厨房に入って勝手に味付けすることは止めて欲しいと頼んだ。すると米国やフランスの代表から、「何を寝ぼけたことを言っているのだ。料理は皆で作った方が美味しいに決まっている」と激しく切り返され、更に驚いたことにUNHCRのスタッフからも「そうだ、そうだ。料理はいろんなスパイスがあったほうが美味しいとなる。日本も醤油を持って入って来い」と逆襲された。それは国連の舞台裏に踏み込んだ瞬間だったと思う。その頃は国連の理想と現実の乖離に悩んだりもしたが、今や日本は国際ルールを守るだけではなく、そのルールを作る方へと回っている。UNHCRのプログラムも最初から中立で最高の料理が自動的にできるわけではない。国連任せにはせず、ドナーもNGOもそれから難民



2006年2月14日バンコク会合にて、ウイティット教授と共に

自身の注文をも反映して初めてよい料理（プログラム）ができるのだと思う。

だからといって闇雲に醤油を振り掛ければよいというわけでもない。日本独特の良さ－非核保有国で平和憲法を有した経済大国でアジアと欧米の架け橋となる戦略的な立場、思いやり・忍耐・勤勉といった日本の価値観等－を生かした創意工夫、つまり人道支援における日本の「レシピ」が求められているのだと思う。それは今から新たに作るということではなく、日本の人道支援が本格化した1980年代に既に「レシピのようなもの」が存在したのではないか。そして人間の安全保障を外交の根幹に据えた1990年代後半には意識的に形成され始めたのではないか。そんなことを考えて2005年の夏、外務省野呂人道支援室長より、「日本のNGOやUNHCR日本人職員の活躍を目にする形で売り出そう」と励ましていただいた。そして外務省の寛大な支援により、「人道行動における日本の創意工夫（レシピ）」と題するワークショップが本年2月14日にタイ

王国バンコクで開催された。海外で開催した理由は、日本の人道支援関係者のレシピが何処まで通じるか、英語で試したかったからである。なぜバンコクかというと、日本と同じく人間の安全保障を標榜するタイ外務省や在バンコク外交団、ウイティット教授を始めとする有識者の真摯で厳しい評価にさらされたかったからである。

それ以来、UNHCR駐日事務所では志を同じくするNGOや有識者たちと継続して「日本発のレシピ」を模索してきた。人道行動をレシピという形式で議論する是非について意見は分かれたが、比喩を使うこととなるべく多くの方々に理解していただければという願いを貫く形となった。ご寛恕願いたい。

バンコク会合の報告書は別途発行済みだが、多くのNGOやUNHCR日本人職員に加えて、遠藤茂在ジュネーブ国際機関代表部大使、小林秀明駐タイ大使にもご臨席いただいた。また6月24日の世界難民の日セミナーには、国際社会協力部（当時）辻優参事官にもご出席いただけた。改めて深く感謝申し上げたい。外務省が重視する日本のNGOの能力向上、国際社会に通じる人材の育成にUNHCRとしても共にレシピを模索することで貢献できれば望外の喜びである。

『美味しい』という感覚は長くは続かない。しかし『美味しかった』という記憶はいつまでもその人を幸せにする。今回の試みが、読者の記憶に長く留まることができれば幸いである。

UNHCR駐日事務所副代表
岸守 一

「難民の
“美味しい”
笑顔を夢見て」

本稿は、縦軸は日本が難民条約（1951年の難民の地位に関する条約）に加入した1981年から現在までの25年間を対象とし、横軸は（イ）日本のNGO17団体による創意工夫（レシピ）の紹介、（ロ）各国で活躍するUNHCR日本人職員のある一日、（ハ）『七つのスパイス』と称する新しい日本発のレシピの模索という三部作で構成される。従って、前作Refugee is...Vol.1「難民はずっとそこにいた」と併せてお読みいただければ理解も一段と深まると思う。

レシピは、食材と調理方法で決まる。難民支援の最前線で活動するNGOにとって食材とは、予算や人員・体制、機材・装備や現地の政治・治安状況等の活動条件だろう。もちろん良い食材があるにこしたことはないが、限られた食材でも調理の工夫次第では美味しい料理ができる。料理人の腕の見せ所であろう。そして国連の中立性が求められるUNHCR日本人職員は、独自のレシピを編み出すというより、NGOのレシピを一緒になって美味しい料理として表現する役割を担っている。その



タイ・タムヒンキャンプの様子

人道行動における 日本の創意工夫の楽しみ方



タイ・タムヒンキャンプの子供たち

意味で料理を難民に届けるウェイターとでも言うべきか。七つのスパイスとして取り上げた分野は、食事、教育、若者の研修、映画、サッカー、訓練・人材育成そしてパートナーシップである。時代が変わり、求められる難民支援の形態も変わることは、変化する味覚に合わせて新しいレシピを考える必要に迫られるということでもある。UNHCRは、過去の成功に胡坐をかかず、難民支援について何ができるのか、何をすべきかということを不斷に問い合わせなければならない。

巷にあふれる料理本と同様、本稿も最初から最後まで読んでいただく必要はない。関心のある時代に焦点を当てるよし、気になるNGOのあの人々のレシピだけを参考にしても良いし、七つのスパイスだけを拾い読みするのでも構わない。中央ではUNHCRナンセン難民賞を日本人として始めて受賞された富士メガネ井会長にスポットライトを当てている。札幌の一人の眼鏡屋さんが24年間も自腹で難民

にメガネを寄付してきたという陰徳を積む行為を称える特集である。加えて、3人の日本人職員からの報告をまとめた「緊急レポート：アフガニスタンの今」を投げ込みで真ん中に挟んだ。

また、NGOが一流の一品料理を供する料理人なら、一流の料理評論家のコメントも必要であろう。今回は大阪大学星野俊也教授（現在は日本政府国連代表部に出向中だが、ここではあくまで有識者として星野先生にコメントをお願いした）及びタイのチュラロンコン大学法學部ウイティット教授（国連人権委員会で北朝鮮問題に関する調査責任及び特別報告者）のお二人にお願いした。レシピの構想が始まってからずっとお付き合いいただいた星野先生の知的で明瞭なまとめと、バンコク会合の総合司会を務めたウイティット先生のメタファーを散りばめウイットを効かせた総括との対比も面白いと思う。

我々編集部5人の仕事は、料理人が素晴らしいレシピと料理を作れるように、ウェイターが料理をうまく運べるように、評論家が落ち着いてコメントできるように、そして読者が楽しみながら難民・人道支援について考えることができるよう、厨房とレストランを整えることだった。紙面の都合上、今回はNGOとUNHCR日本人職員の活躍を中心に紹介した。日本政府との協力（合作料理とでも言うべきか）について、またご提出いただいたすべてのレシピや料理を紹介できなかったのが残念であるが、次号以降に譲りたい。

最後にご協力いただいたNGOの方々、UNHCR日本人職員、有識者の皆様、ご助言を頂いた外務省関係者、そして読者の皆様に深く感謝の意を表す。

（UNHCR駐日事務所『レシピ』編集部一同）

日本国際ボランティアセンターのレシピ： タイ等でのインドシナ難民救援から 学んだこと

時代背景

1979年1月のポル・ポト政権崩壊後、多くのカンボジア難民がタイ側に逃れてきた。平行して、ベトナム難民（ポート・ピープル）、ラオス難民も、ASEAN諸国などに保護された。冷戦構造＝東西対決のもっとも激しい時期で、「ベトナム戦争」は1975年に終わっていたものの、米ソ対立、中国とソ連・ベトナムの争いは、戦争・内戦となって、地域の人々を苦しめた。

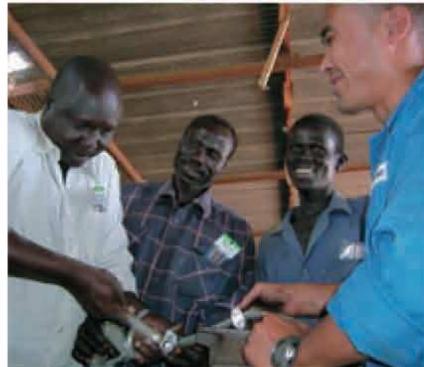
日本における初めての本格的な難民救援活動（実践的な国際協力活動）ということで、主体である日本の市民社会も、UNHCRや政府機関とともに、手探りで国内での保護活動、東南アジア（主にタイ国）での救援活動を開始し、徐々に成長していった。

基本条件

- ①大きな層としての難民／避難民流入で、短時間に大規模で総合的な救援活動を実施しなければならなかった。
- ②一人一人の難民の中に、政治的理由と経済的理由が混在していた。
- ③構造的に、反「ソ連東欧圏／ベトナム」という政治的文脈を背負っていた。
- ④日本のNGO（当時は、国際ボランティア団体と呼ばれていた）に十分な経験と組織的体制がまだなかった。

日本国際ボランティアセンター（JVC）の対応

- ①UNHCRと連携し、他のNGO（例えばCARE、MSF）などから学びながら、現場での給水、保健・医療、教育・訓練活動等を実践した。
- ②当然難民側に、教員、建築家・大工、医療関係者などがいるので、これら難民のリソースを最大限活かす方向で活動を運営する方針をとった。



2006年スーダン南部、整備工場のスタッフと作業風景
写真提供：日本国際ボランティアセンター

- ③カオイダン・難民キャンプなどでは、技術訓練とはいって、社会性、福祉性を取り入れて、訓練生は、女性および女性を家長とする世帯の人、独居の年少者あるいは高齢者、障害者自身や障害者をもつ世帯の人などを優先した。訓練の効率性だけを考えた場合とは訓練生の採り方が異なる。下肢の動かない障害者難民には、バイク・自動車の電気系統修理を学べる機会を作った（対象ユニットが軽く、上半身の働きで作業できるため）。
- ④日本の特徴と言いかえるか微妙であるが、JVCのボランティアは「管理者」になりきらず、個々の難民と友達になることで、個々の人々がかかえる事情や、カンボジア紛争の歴史・大状況を理解していった。その後の難民キャンプでの活動、そしてカンボジア国内の復興支援（1982年）に入っていく時の大変な支えとなった。

まとめ

日本にとってのカンボジア／インドシナ難民救援は、初めての大規模なNGO・国連・政府の連携の事例であり、「人間の安全保障」概念（難民一人ひとりに焦点をあてた保護・救援を、一人ひとりの市民が主体的に行う）の先駆けであった。

JVCは、この経験を、難民を出して



特定非営利活動法人
日本国際ボランティアセンター
代表理事

熊岡路矢

いる元の国々（インドシナ3国）の復興協力に活かし、翻って「難民を出さない、難民が本国帰還できる」条件を作っていました。1989年前後からは、インドシナ難民の本国帰還の流れで、初期の経験や人材が大いに活かされ繋がっていました。また1980年代から90年代前半の東部アフリカ（ソマリア、エチオピア）の難民救援、飢餓救援に活かし、さらに90年代半ばからの、南アフリカで、帰還難民および（外からの）難民への職業訓練につながった。2006年現在、スーダン南部での難民帰還支援と関連する職業訓練支援に、初期の経験が活かされている。

受け入れ側のタイ（市民、NGOや政府）などからの指摘によれば、1980年代の日本の難民救援活動（一部タイのスラムや農村支援）の広がりは、それまで、軍国的イメージ（第二次大戦の時代）か、「経済進出＝“エコノミック・アニマル”」（60-70年代）のイメージが強かった「日本」が、もっと人々の顔・声と共に、よりソフトで人間的な表情で見えてきた、大きな契機であったとのことだ。カンボジア／インドシナ紛争解決のプロセスは、同時に、日本と東南アジア諸国の和解・融和のプロセスでもあったのであろう。

熊岡路矢（くまおかみちや）

1980年、インドシナ難民救援活動に参加。カンボジア、ベトナム、スーダン南部等でのUNHCR協力活動多数。1995年、JVCの代表に選任。現在、国際協力NGOセンター（JANIC）副理事長、東京大学大学院「人間の安全保障」プログラム特任教授。著書に「カンボジア最前線」（岩波新書）など。

JVC

JVCは、1980年タイで創設。アジア・アフリカで、長期の地域開発協力、紛争地・災害地での人道支援、提言活動を行う。

難民を助ける会のレシピ: 1970年後半から1980年代 日本からの発信

難民支援を目的とした日本で 初めての市民型NGOの誕生

インドシナ難民を助ける会（現認定NPO法人難民を助ける会）は、「難民に冷たい日本人」というカナダ人からの手紙から始まった。受け取った相馬雪香現会長が「難民問題に日本人も取り組もう」と準備を重ね、1979年11月24日の設立総会開催にこぎつけた。各界から300名が参集し、「インドシナ難民の窮状に同情を寄せるだけではなく、その心を結集し、できるだけのことをしよう」と誓いあった。日本で初めての政治、宗教、思想に中立な、難民支援を目的とした、市民型NGOの誕生である。会長に相馬を選出、事務局長は柳瀬真が引き受けた。

会の設立は各メディアに大きく取り上げられ、世論が動いた。わずか3ヶ月で5千万円を超える募金。「お年玉を送ります」「年金の受給月ですから」「バイトで得た初めてのお金です。機会を与えて下さったことに感謝」「自分の青春は戦後の貧しい時期でした。せめて、自分のできなかった進学を難民の方にさせてあげたい」等、現金書留には心温まる協力の気持ちが込められた手紙が同封されていた。こうした人々の善意を支えに活動を拡充することが出来た。しかし柳瀬真は8ヶ月後に他界、娘房子（筆者）が後任となる。

インドシナ難民を 助ける会の支援活動

当初は、千葉港に仮上陸したボートピープルの子どもに玩具や冬の衣料を持って駆けつけたり、カトリックや天理教などが始めた日本国内の難民施設への衣食の提供、歯科医師の派遣など小さな活動から始めた。日本への定住希望者のため、UNHCRと協力し、個

別の調査や身元保証等を行うなどしながら、法務省との交渉にもあたった。

相馬会長が超党派の有力国會議員を連れて東南アジア各地の難民キャンプを訪問し、必要な救援物資の調達と配布を始めた。やや遅れてタイの在留邦人たちがバンコクに設立した「日本国際奉仕センター（現JVC）」の意義に賛同し、資金的、人的に支援した。同センターは、日本からのボランティアの受け入れの窓口として、その後、積極的に「顔の見える支援」を担うことになった。「幼い難民を考える会」も応援した。

82年、難民支援奨学金制度を創設、これまでに3千名以上の難民に奨学のチャンスを与えてきた。しかし、同じ時期にこの地球上に生を受けた者の人道的役割の分担といった理解はようやく緒に就いたかと思っていたが、当時は、「日本にも困っている人たちが大勢いるのになぜ、外国人の救援活動をするのか」という声もあった。

80年6月には吹浦忠正代表幹事らがポル・ポト政権崩壊後のカンボジアを訪問した。メディア以外の日本人が訪れたのはこの時期初めてであり日赤と協力して支援活動に当った。

「守備範囲」の拡大 そして「難民条約・アフリカ・対人地雷」へ

会は、アフリカでの飢餓救援にも力を注ごうと、創立5周年記念総会で名称を「難民を助ける会」に変更した。難民への眼鏡・衣料品・医薬品の提供、パンと牛乳の節食ランチ募金を行い、アフリカに毛布をおくる運動を提唱し中心的な役割を担い、手作りの布製の巾着袋に生活用品をつめて難民キャンプの子どもたちに配布する「愛のポシェット運動」など、ユニークで先駆的な活動を展開し、「守備範囲」

認定NPO法人
難民を助ける会
理事長

柳瀬房子



'80 タイ・カンボジア国境にて。日本から20万枚の衣料を送る
写真提供: 難民を助ける会

を拡大した。ポシェット運動や、毛布を送る運動は立正佼成会やガールスカウト日本連盟などにも協力頂き、それぞれが独自に引き続き実施している。

一方、定住難民の受け入れと拡大、難民条約の批准促進、NGOを通じてのODAの実施といった政策提案も行なった。こうした活動は、90年代に入ってからの、対人地雷禁止条約への日本の加入促進働きかけ運動へつながった。一連の活動は市民や子どもたちが、難民問題や国際協力に関わる一つのきっかけになったのではないかと思う。さらに、会としては関連分野の人材の養成に努め、国連や国際機関で活躍する多くの若者を輩出して来た。インドシナ難民問題をきっかけに日本人の心の開拓をという創立者たちの意図は、その30年近い活動を通じ、確実に育ち開花しつつあるといえる。

柳瀬房子 (やなせ ふさこ)

難民を助ける会理事長。地雷除去キャンペーン絵本『地雷ではなく花をください』著者。難民審査参与員。

難民を助ける会

政治・宗教・思想に中立な立場で活動する国際NGO。1979年にインドシナ難民支援を目的に設立され、緊急支援、障害者自立支援、地雷対策を中心にこれまで50カ国以上で活動。

難民事業本部のレシピ: 定住難民受け入れ施設の 試行錯誤

1979年4月と7月の閣議了解において、日本政府は他のアジア諸国に先駆けて、インドシナ難民の本邦定住受け入れを認め、定住促進のための日本語教育、就職斡旋等の事業を（財）アジア福祉教育財団に委託し、難民事業本部（以下「RHQ」）を設置した。同本部は関西と関東で二つの定住促進センター（姫路定住促進センター及び大和定住促進センター）の運営に着手し、さらに新たに増流入する難民の受け入れと、壕齊枠り在が長期化・滞留化する状況に対応すべく、長崎県大村市に大村難民一時レセプションセンター（1982年2月）、東京都品川区に国際救援センター（1983年4月）を開設した。

1980年代は日本国民の難民に対する十分な理解を得られぬ時であり、難民収容施設は“迷惑施設”視されることも多々あり、東西の二つの定住促進センター設置に際してもこのハードルは決して低くはなかった。特に大和定住促進センターは敷地予定地が民家に隣接している等いくつかの立地条件が地元周辺住民に誤解と不安を与えてしまい、理解と合意を得るための説明に時間を要した。

試行錯誤① 地元に開かれた“ガラス張り”的センター運営

RHQでは、以下のような対応をすることで地元周辺住民の誤解と不安を解いていった。

第一に、地元運営協議会を開催した。同協議会は、センター運営全般について地元側に現状報告し意見をもとめる協議の場で、センター開所翌月を初回として2~3カ月に一度の頻度で定期的に開催されセンター閉所前月まで継続された。

第二に、入所者に一日でも早く日本

と日本人を知ってもらうためにも、センターは外の社会との往来を可能な限り自由とした。見学者やボランティアが増えるにつれて、地元の関心・理解が広がり、入所者児童が通う小学校や自治会、大和市などから各種行事に頻繁に招待を受けるようになった。

第三に、ボランティアを「される」側から「する」側への改革を行った。各センターとも個人団体を問わずボランティアの支援に支えられて円滑な業務運営が為されたことは事実であるが、入所者の目から見ると、いつも助けられてばかりでお返しができない。入所者の発案とセンター所長の率先力が結実して毎週土曜日午後には、障害者施設や老人ホームの草むしりや地元の道路、駅前、あちこちの公園にまで足を運んでボランティア清掃をするに至った。この活動は、周辺住民の目にとまり、マスコミにも報道され、難民のイメージ向上の一助となった。

試行錯誤② 複数国難民の共同生活

他方、RHQはセンター内での問題も抱えていた。姫路定住促進センターと大和定住促進センターは、共にインドシナ難民3カ国人（民族）のうち複数の国籍の難民を同時に受け入れていた。狭小なセンター敷地の居住区域の中で6ヵ月以上の共同生活を営むなかで、些細なことからトラブルがよく発生した。インドシナ半島という比較的小さな地域を同一にするとはいえる3カ国人達はそれぞれ言語、宗教、文化、気質が違い、且つ3国間の民族的・地理的・歴史的ともいえる抗争などの経緯



アジア福祉教育財団
難民事業本部

水島幸夫

水島幸夫 (みずしま ゆきお)

政府関係の業務で北アフリカに在勤3年の後、1983年2月国際救援センター設立準備期に(財)アジア福祉教育財団難民事業本部に入職。以後、同センター本部事務所、大和定住促進センター(6年余)、再び国際救援センター(次長、9年)に勤務し現在にいたる。

もあり、われわれの気づかぬところでの感情のぶつかりあいが原因と考えられる。

RHQは、①必要最低限の通訳の確保、②入所者による自治会の創設と自治会代表等の選出ならびに同会とセンター間の定期的会合の実施、③入所者の母国文化や伝統行事の尊重と、センター内での行事等の公平実施などの対策を取ることで、複数の国籍の受け入れに細かな配慮をする努力を行った。

RHQにとって1980年代、センターの運営は試行錯誤の時期であったが、ひとつひとつ、地道な努力により問題を解決していった。日本がインドシナ難民の受け入れを開始してから20年以上がたち、現在、1万人以上のインドシナ難民が定住している。しかし、定住する難民はいまだに多くの問題を抱えている。RHQは、難民が直面している問題に今でもひとつひとつ解決する努力を続けているところである。



第8回大和定住促進センターとの交流会の様子
写真提供:難民事業本部

味の交流

タイ・タムヒン難民キャンプでの日本料理とカレン料理



2006年2月13日、タイ、タムヒン難民キャンプのアンジェリーナ・ジョリー職業訓練センターにて日本人シェフの山田桂志さんが、カレン族のお母さんたちと日本料理・カレン料理の交流をしました。シェフは日本の家庭料理のレシピ、代表的なおふくろの味の肉じゃがと焼きおにぎりを実演、お返しに難民のお母さんたちからカレン族の伝統料理、チキンカレー、なまずカレーなどを教えてもらいました。シェフは自分がキャンプを後にも同じ料理が作れるように、難民キャンプやその周辺で手に入る材料ばかりを選びました。

山田桂志シェフのレシピ タムヒン・キャンプ風

(現地でカレン族のお母さんが手配できる材料のみ使用)

肉じゃが

材料: 豚肉、鶏肉、油、たまねぎ、じゃがいも、にんじん、ズッキーニ、ナンプラー、砂糖、水
山田シェフの味付けの基本は
8:1:1。
この場合、だし8、ナンプラー1、
砂糖1。

牛肉が調達できないので代わりに豚肉、鶏肉を油で炒め、たまねぎ、じゃがいも、にんじん、ズッキーニを加え、特にたまねぎの甘みを出すように心がける。水を入れ煮込むと、まるでミネストローネのようなだしが取れる。さらに醤油の代わりのナンプラーとみりんの代わりの砂糖で味を調整、「おふくろの味」のできあがり。

肉じゃがの作り方教えるから、 カレン族のレシピを教えてくれない?



辛いカレン・フードにちょっとこづる山田シェフ。

女優アンジエリーナ・ジョリーさんがTシャツとジーパン姿で親善大使をつとめる姿で、最近多くの人に知られるようになったUNHCR国連難民高等弁務官事務所

の活動。日本では、元高等弁務官の織方貞子さんの活躍が有名だ。去る2月、このUNHCR駐日事務所が、ABCクッキングスタジオの協力により、タイ西部のタムビ

ン難民キャンプのキッチンで日本料理の料理教室を開催した。キャンプで生活するのは約1万1,000人の主にカレン族。そのうち、キャンプ内にある職業訓練学校の料理教室に通うお母さん約20名(アラヤ、やじうま父さんと子ども数名)が参加して、スペイシーな食べ物に慣れ親しくなったカレン族に、うす味の日本料理が好評を博した。

教室では、日本よりUNHCRスタッフとともに現地入りした山田桂志シェフ(大阪「レストラン&バー・マーブル」)が、肉じゃがと焼きおにぎりの作り方を伝授。どの国のお母さんも毎日のレシピに頭を悩ますのは一緒、見たこともないあたらしい料理にみな興味津々。しっかりとノートにメモをとつて、明日のおかずの参考に。一方、シェフとUNHCRスタッフは、お母さんたちからカレン族の伝統料理であるなまずのカレー、ライスパウダースープなどを教わった。

ちなみにキッチンは、難民の教育・職業訓練をサポートするため100万ドルによって建設されたものひとつ。おいしくて楽しい人道支援。おかも必要だけど、こういうのを必要としている人は、きっとたくさんいるんじゃない?

焼きおにぎり

材料: 米、水、油、
ナンプラー

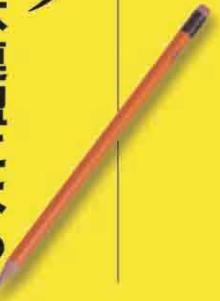
タイで手に入るお米は主に長粒種。おにぎりでしっかりと握るために水を少し多めにして軟らかめに炊き上げる。炊き上がりをお母さんたちと楽しく会話しながら「ニギニギ」しく握り、フライパンに薄く油を引き、両面をこんがり焼いて、仕上げに醤油の代わりのナンプラーをたらして香ばしく焼き色をつけて、できあがり。

取材後記:

山田シェフに料理の基本を伺いました。基本は「楽しむ」と。確かに、山田シェフの周りは笑いが絶えない。カレン族のお母さんたちとの交流でも、言葉は通じなくとも、笑顔とジェスチャーで意思疎通が簡単に出来、料理が楽しくできあがりました。

ソトコ2006年5月号より転載

ピースパック プロジェクト日本連盟による ガールスカウト



Peace Pack



©Hironobu Kubota



©Hironobu Kubota

ピースパックはガールスカウトの子どもたちが、鉛筆や消しゴム、ノートなどの文房具や日用品を集め、手紙を添えて袋に詰めたものを難民の子どもたちに届けるというプロジェクトです。1994年から2003年までの10年間、パキスタンのアフガン難民の子どもたちにピースパックを届けてきました。今年、その第2弾として2008年3月までの予定でタイのミャンマー難民の子どもたちにも贈られることになりました。2006年3月11日から17日に派遣団が2つのキャンプを訪れ、ピースパック約1万7,000袋と靴8,300足を難民の子どもたちに手渡しました。

ているように見えました。

子どもたちが喜ぶ姿を見て、私は自分の団のピースパック作りをふりかえりました。スカウトもリーダーも、協力してくれた多くの方も、これまでの10年間のピースパックプロジェクトを通じて、多くのことを得ていると思います。ピースパックを作る過程で、平和や難民問題について、子どもたちが考えられるよう指導していただきたいと思います。

ピースパックを喜ぶたくさんの子どもたちのため、そして日本の子どもたちの豊かな心の成長のため、心を込めたピースパック作りを共に頑張っていきましょう。

(成人のためのガールスカウトマガジン
オレブ No.8 一部転載)

ガールスカウト派遣団員からのメッセージ

山口県第三団

藤井明子

派遣前の事前研修会でこれから行く難民キャンプは、

- 難民がキャンプから300m以上離れることが許されない
- 長期化する難民生活の中、自分たちの将来に希望が持てず、圧迫感に満ちている
- 子どもたちに笑顔が少ない

と聞きました。そこで派遣団は自分たちで何ができるか考え、「夢いっぱいの未来に向かって～みんなが笑顔になるために～」というコンセプトを決めました。

実際にキャンプに行き、難民の子どもたち一人ひとりにピースパックを渡すと、はにかんだ笑顔で受け取ってくれました。握手を求め、「ターブル」「アリガト」と、ぎゅっとピースパックを抱いている姿が印象的でした。子どもたちはピースパックの中から、真っ先に手紙を取り出し、嬉しそうに読んでいました。年少の子に英語を訳してあげたり、お母さんや弟妹に読んであげる子どもたちの姿から、彼らはピースパックに込められた心を喜んでいるのだ、ということが強く感じられました。難民キャンプで育ち、離れることが出来ない子どもたちにとって、遠い日本の子どもたちが自分のことを思って手紙を書いてくれたことや、外の世界とピースパックでつながっていることが嬉しい、そのように感じ

ガールスカウト派遣先からのメッセージ

元UNHCRタイ・メーホンソン事務所勤務

古川敦子

「ピースパックって何?」「どうしてピースパックっていうの?」矢継ぎばやに質問が飛んできた。ガールスカウトがタイの難民キャンプを対象にピースパック・プロジェクトを開始することが決まり、その準備のために難民の代表者を集めて説明会を行なった時のことだ。プロジェクトの趣旨とガールスカウトのキャンプ訪問を伝えた時、彼らは驚きと共に顔をぱッと輝やかせた。

それから数ヶ月後、全国からスカウト達の想いがつまつた沢山のピースパックと共に、派遣員がキャンプに到着した。私でさえびっくりするほどの大観衆に迎えられ始まった4日間の交流。言葉も文化も違い、また紛争の傷跡を負う難民にどうやって自分達の想いを伝えるか、毎日が試行錯誤の繰り返しだった。難民の側でも自分たちの文化を知ってもらおうと、様々な伝統舞踊や音楽を披露してくれた。お互いに、身振り手振りや慣れない英語を駆使して一生懸命コミュニケーションを図ったり、別れを惜しみあう姿を見ていると、日本からの想いがしっかりと難民の心に届いたことを感じずにはいられなかった。

難民の笑顔の裏に隠された気持ちをはかり、彼らの平和への願いを汲み取っていくこと。それがこのプロジェクトに与えられた大切な使命ではないかと思う。

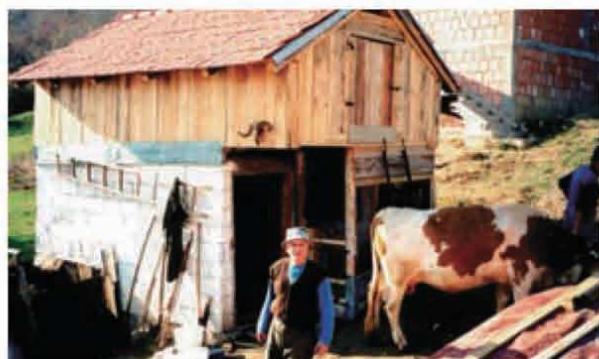
JENのレシピ: 日本のレシピは 存在するのか?

旧ユーゴスラビアでの活動

1990年代の難民問題を語る上で避けて通ることが出来るのは、旧ユーゴスラビアとアフリカ大湖地域での二大緊急事態である。

JENは、この二大緊急事態の一つ、旧ユーゴスラビアでの難民・避難民支援活動に1994年から10年間取り組んだ。これを料理にたとえるなら特徴的な食材は三つある。民族間紛争と呼ばれる政治的な背景、絶え間なく前線が移動する治安状況、それによって発生し続ける大量の難民・国内避難民の流出である。難民・国内避難民の数の大きさ、常に起こる避難の波は、旧ユーゴスラビア各国や周辺諸国のみならず、世界中の国々に様々な困難をもたらした。JENは、1994年の活動開始当初からUNHCRと共に事態に対応した。調理の場所は避難先と帰還先で、第三国定住、避難先での定着、もしくは帰還しての再定着の選択肢から一つを選び取り、生活を立て直す人々の自立を支えるという形での支援を続けた。

JENは支援活動の全てを通じて、①自立支援、②平和構築、③平等・等価値のアプローチ、④生活実感としての改善、⑤多目的なアプローチ、⑥ネットワークの活用、などの味付けが施されている。これら全ての味付けが持続可能性を追求し、人間の安全保障を高



JENの畜産小屋提供事業 写真提供:JEN

めるものである。看過されがちなのが受益者と呼ばれる人々の心のケアである。心のケアと言っても、トラウマケアのみでなく、将来に明るい展望を持てる様な味付け(仕掛け)を随所に施している所が重要である。実感として生活環境の改善を感じられれば、将来に対して希望を持ち、生活再建の速度が増し、事業の効果も上がり継続しやすい。こうした隠し味とも呼べるきめの細かさをないがしろにしない調理技術を駆使することは、事業の味を際立たせ、大きな成果を挙げた。JENのこの事業は、10年間で100万人以上の難民・避難民の自立に貢献している。

以下、今年2月のパンコク会合での1990年代のレシピに関する議論を振り返り、今後へ向けた提言を行いたい。

21世紀に向けて

まず1990年代のレシピとして紹介された「共生の想像(Imagine Co-existence)」は、ボスニア・ヘルツェゴビナとルワンダでの分断されたコミュニティに帰還する住民の持続可能な再定着と和解を地域レベルで確保することを目的としていた。当時この平和構築事業に関わった発表者は、自らの「日本」性を前面に出したことはなかったが、日本人であることが有利に働いたと述べた。ボスニア・ヘルツェゴビナと日本との間に歴史的しがらみがなかった

ことが、好影響を与えたとのことだった。ルワンダでワールド・ビジョンのスタッフたちと連携しながら日本風の味付けを目指したワールド・ビジョン・ジャパンの高瀬氏は、ルワンダと日本の耕作規模が極めて近く、技術的に日本のレシピが



特定非営利活動法人
JEN(JEN)

理事・事務局長

木山啓子

有効であったと述べた。

90年代のレシピ発表者に共通したのは、事業に関わるスタッフの出身地は、他の材料(歴史、政治、社会、経済などの文脈)との兼ね合いの中で事業にも影響を与える可能性があり、事業の計画時や実施時に『日本のレシピ』と意識していないくとも、結果的に『日本風の味付け』になることはありうるということであった。

但し、日本のレシピが存在し、これが有効なレシピであるならば、世界のレシピになってゆくことが望ましい。特に90年代に獲得した支援活動の技術の中で、持続可能性を高める部分、即ち人間の安全保障を高めることに貢献する技術は、他地域の活動にも応用されることが期待される。だが、2000年代に入り、活動地域の治安は劇的に悪化した。この様な材料の変化に伴い、当時のレシピそのままで使えない状況が発生している。治安が悪化しているからこそ、治安回復及び人間の安全保障を高める事業の必要性が高まっている。90年代のレシピを発展させ、新しい材料を使いこなし、人間の安全保障を高めることが急務である。

木山啓子 (きやま けいこ)

ニューヨーク州立大学大学院修士課程修了。1994年JEN創立に参加。旧ユーゴスラビアに6年間駐在し現地統括者として難民・避難民支援に従事。2000年から現職。日経ウーマン紙ウーマン・オブ・ザ・イヤー2006大賞受賞。

JEN

1994年に「日本緊急救援NGOグループ」として設立。2000年4月に「特定非営利活動法人JEN(JEN)」と改称、2005年9月より認定NPOとなる。

世界各地で紛争や自然災害により厳しい状況にある人々を対象に、緊急支援や自立支援活動を行う国際協力NGO。設立当初からUNHCRなど国連機関の実施協力団体となり、その活動には定評がある。

ワールド・ビジョン・ジャパンのレシピ： ルワンダにおける 人道支援

人道援助とWVJの支援活動

援助活動を紛争や自然災害発生から時系列的に整理すると、緊急援助、復興援助、開発援助と3つのフェーズに分ける事ができる。1994年に勃発したルワンダ紛争に際して、ワールド・ビジョン・ジャパン（WVJ）は、この3つのフェーズにおいて他のNGOや国連機関等と連携しつつ2000年まで支援活動を展開した。一般的には、緊急援助と復興援助のところまでが人道援助と定義づけられているが、ここでは広い意味で、開発援助も人道援助の概念に含めて述べさせていただきたい。

WVJは、50年以上の歴史をもち世界約100カ国で活動するワールド・ビジョン・パートナーシップのメンバーとして1987年に日本で設立されたNGOである。従って、1994年のルワンダ内戦被災者に対する緊急援助活動の際は、10年の経験にも満たない若くて小さなNGOであった。しかしながら、ルワンダで起きた人類史上稀にみる悲惨なジェノサイドの被災者に対し、積極的に人道支援活動を展開することができた。私達の支援活動は、治安の問題、新政府のもとでのNGO登録問題や事業調整、現場スタッフのキャパシティー・ビルディング、そして日本人駐在スタッフのケア等、NGOが現場で体験するほとんど全ての困難

に対峙することになった。特にスタッフのキャパシティー・ビルディングとスタッフ・ケアの事項に関しては、多くの時間を割くことになった。

ルワンダでの人道支援： 高い活動評価の背景

WVが現場で人道支援活動を展開する場合は、日本を含む20カ国ほどの支援国事務所の財政支援により1つの事務所に立ち上げスタッフを配置する。財政支援の額は、各支援国の財政基盤と支援事業のサイズによりきまる。財政支援だけなく、現場事務所の能力向上のために各国からスタッフを出向させる事もしばしばで、WVJもこのとき駐在員として1名を長期に出向させた。

WVJは、ある意味では大きなお兄さん的存在である他の支援国事務所の動きを学びながら、事業企画や管理を学んだ。ただWVJの場合は、長期出向者の他に、多いときは年間延べ4～5名、少ない時でも年間2回程度は、農業専門家や事業調整スタッフを出張させた。これは、WVJの支援事業の規模からすると他のWVの支援国に比べ多かったが、このことが結果的にルワンダの事務所と支援事業の受益者からは高い評価を得るに至った。それは、農業専門家や事業調整員が単なる技術指導や事業の進捗確認だけでなく、ル

ワンダと日本の農業類似点や第二次世界大戦から復興の状況等に言及し、ローカル・スタッフと受益者を励ます結果となつたからである。またきめ細かいキャパシティー・ビルディングを通じて今まで支援地域で定着しなかつた新しい野菜や果物



特定非営利活動法人
ワールド・ビジョン・ジャパン
海外事業部長

高瀬一使徒

の栽培も導入することができた。

このように頻繁に日本からスタッフを出張させることは、結果的に日本人長期出向スタッフのケアを行なうことにもなった。当時は、人道支援に携わるNGOスタッフに対するケアは、それほど重要視されていなかった。その結果、スタッフ間のトラブルや離職率の上昇等が人道支援活動に携わるNGOの大きな問題となっていた。生命の危険と隣り合わせの生活、現地政府やドナーとの間での事業調整、その上に他のスタッフとの共同生活等、現場の国際スタッフのストレスは、想像を絶する。3ヶ月か6ヶ月に10日程度の休暇では、ストレスからの回復は困難である。そんな中、母国語で母国文化を話し合えるスタッフの訪問はストレスを和らげるのに大変に役立った。人道支援活動の鍵は、能力のある人材である。危険やストレスの現場でも活動できるスタッフの存在無しには、被災者の必要に答えることはできない。

WVJの創意工夫

WVJは、ルワンダ人道支援において、一見素人のような細かい技術指導や事業管理を行なった事がレシピであり、これにより結果的にスタッフ・ケアも行う事となり、一番大切な受益者の必要に答えることができたと自負している。

高瀬一使徒 (たかせ かずしと)

大学を卒業後、豪州留学、青年海外協力隊等を経て1989年よりワールド・ビジョン・ジャパン勤務。

WVJ

1987年に設立され、1999年に特定非営利活動法人(NPO)となり、2002年より認定NPO法人。現在、年間事業費約30億円、年間受益者数、約600万人、日本人スタッフ数約50名。



写真提供：ワールド・ビジョン・ジャパン

ブリッジ エーシャ ジャパン(BAJ)のレシピ: ミャンマー ラカイン州北部 インフラ整備から 社会開発へ



特定非営利活動法人
ブリッジ エーシャ ジャパン
事務局長

新石正弘

活動の背景と経緯

バングラデシュとの国境に位置するミャンマーのラカイン州北部は、イスラム系の住民が人口の大多数を占める地域である。1990年初頭にはこの地域から約25万人のイスラム系住民がバングラデシュへ難民となって流出したが、1994年には難民の帰還に関する合意が成立し、バングラデシュからの帰還事業が開始された。BAJは1995年からUNHCRの事業実施パートナーとして、ラカイン州北部マウンドー地区を拠点として難民帰還・再定住促進の活動を開始し、現在に至っている。

当初はUNHCRをはじめとした国際機関やNGOの車両、発電機、ボートなどの機械類の修理・整備や青年達への技術研修、難民の帰還先地域における教室建設などが中心であった。しかし、帰還した人々が再び難民として流出しないためには地域の社会開発を通じて収入向上を図り、地域の安定化を促す必要がある。現地は雨季の半年間に5,000mm以上の雨が降る豪雨地帯で、木造の橋梁は数年で流され、地域の交通運輸の大きな障害となってきた。このことから1998年から上記活動に加えて、住民参加型の橋梁や桟橋の建設や、女性のエンパワーメントを目指した村落社会開発へと活動を広げ、現在に至っている。

BAJのレシピ

現地の青年を、技術訓練を通じて育成
今ではBAJの活動の重要な担い手に

BAJでは拠点となるワークショップを建設し、車両等の修理・整備を行うとともに、地域の青年に向けた技術訓練コースを行ってきた。WFP(国連世界食糧計画)と連携し、訓練参加者には食糧を配布する。コース修了者の中

からBAJのボランティアになり、その後スタッフに採用される人もいて、今では頼りになる存在になりつつある。

技術訓練は、修了後の就職率のみを問題とする傾向があるが、マウンドー地区は地域産業が殆どなく学校もない状況にある。若者が何もすることのない状態の中で何をやるかこそが問題である。また、「技術を勉強する」ことには、政府も地域の人たちも反対できない。

住民参加型インフラ整備で 地域の活性化を図る

教室や保健センターなどの建設(40ヵ所以上)、鉄筋コンクリートの橋梁建設(184ヵ所)、水上交通の拠点となる桟橋の建設などは、建設会社に委託するのではなく、BAJが直接実施してきた。重機械は使わず現地で入手できる簡単な機材を用いて作業人員は村から出してもらう。参加した村人に、OJT(On-the-Job Training)を施し、大工や左官や鉄筋の技術を教えていく。熱心で腕の立つ村人には、次の村での建設時に助手役をやってもらう。数ヵ所で経験を積んだ人には、職員見習いとして雇用することもある。

地域のインフラが整備されていない地域では、住民参加型のインフラ整備で、参加する住民にも食糧やお金が入るようにして、地域経済を活性化することは有効な手段である。南部地域では、橋や桟橋ができると幹線道路沿い



マウンドーでの橋梁建設の様子。女性もOJTに参加
写真提供:ブリッジ エーシャ ジャパン

の地域の様相は一変した。

女性のエンパワーメントプロジェクト 頑張れBAJメイト

当初はBAJが直接村々に入って、村の女性のための活動を行うことは考えることさえできなかった。当局の許可はもちろん、イスラム系の村の長老たちの理解を得ることも難しかった。しかし、村の中で影響力の強い男性を対象に、女性を対象とした活動に対する理解向上のためのワークショップを繰り返し開催するなど努力を重ねた。その結果、活動を始めて7年目からBAJの女性スタッフが村々に泊り込んで活動を展開することができるようになった。さらに村で研修を受けた女性の中からコミュニティ活動普及員として「BAJメイト」を選抜し、彼女たちの家(「ムーライトステーション」)を中心に、識字、収入向上などに取り組んでいる。この通称「ムーンライトプロジェクト」は2005年8月から本格的に開始している。

長期間活動を継続していくには、地域の人々との間に相互理解の関係ができる。この地域の幹線道路の橋が完成して地域経済も活発化し、村々で「BAJメイト」が活躍する日も遠くない。

新石正弘 (あらいし まさひろ)

1945年島根県松江市生まれ。
東京大学工学系大学院(修士)卒、日本IBM、アジア学生文化協会、貿易会社勤務・経営などを経て1993年インドシナ市民協力センター(94年にブリッジ エーシャ ジャパンと改称)を設立。設立以来理事兼事務局長。

ブリッジ エーシャ ジャパン

1993年設立。ベトナム、ミャンマー、スリランカにおいて、女性、障害者、難民、貧困層など、困難な状況にある人たちの自立を支援するために、技術訓練、収入向上支援、生活環境の基盤整備などの活動を行なう。

AMDAのレシピ： ネパール王国・ジャパ郡ダマック市 難民医療支援活動の教訓

難民の流入とAMDAの活動

1992年12月、AMDAネパール支部からのファックスが本部（岡山市）に入った。「ネパール東部ダマック地区に大量のネパール系ブータン難民が流入している。ネパール支部は既に医療チームを陸路で現地に派遣した。本部の応援を求める」と。難民に巡回診療を開始した最初の医療チームだった。当然、UNHCRが管理する難民キャンプの保健医療分野の活動を担当すると思ったが、AMDAより遅れて現地入りした欧米系のNGOがUNHCRと契約していた。AMDAは難民キャンプにいる難民たちに、直接の関与ができなくなった。ネパール支部の医師たちは不満を爆発させた。「現地の保健医療事情に一番詳しいのはネパールの医師ではないか」。実際、AMDAネパール支部のメンバーが勤務するダマック県立病院は、難民キャンプから搬送されてくる重症患者や正規の手続きを経ず勝手に受診する難民であふれていって、地元の患者に対応できなくなっていた。本部とネパール支部は、難民キャンプからの重症患者と地元の患者のニーズに対応するため、AMDA第二次医療センターを開設運営した。建設費用は外務省NGO補助金を活用した。日本からも外科医などの専門家を次々と派遣し、高度な外科手術の技術移転も行った。重症患者の受け入れに関しては、UNHCRと契約を取り交わした。世界中からの援助は難民キャンプを潤したが、地元住民には届かず、両者の顕著な格差が問題化した。UNHCRの役割の限界だった。ダマック地区を支配していた共産党および共産主義武装勢力（マオイスト）は、住民の要望に応えているAMDA第二次医療センターに特別な配慮をした。

かつて奇妙な病気が難民の間に流行した。筋肉の脱力だった。上記の某NGOは感染症を疑ったが、AMDAの医師はビタミンB1不足と診断した。激烈な論争になった。UNHCRがジュネーブから派遣した臨床栄養士が結論を出した。「ビタミンB1不足である。食料の改善が必要」と。奇病の流行はびたっと終息した。

オスロ宣言の具現化と連携モデル

2001年、UNHCRは難民キャンプにおける保健医療活動の委託契約先を某NGOからAMDAネパール支部に切り替えた。10年間におよぶAMDAの実績と委託料金の低さが買われることである。各国からブータン難民に対する拠出金は減っていた。一方、AMDA第二次医療センターはAMDA病院として、ダマック県立病院を凌ぐ東部地区全体における最大の拠点病院へと成長していた。外科、内科、産婦人科などを標榜する百ベッドに加えて、准看護師や臨床検査助手の養成学校を設立・運営している。養成学校の建設資金は外務省の草の根無償資金協力だった。施設の建設と運営に関して本部から多くの募金者からの善意を贈った。現在ネパール政府、AMDA本部や欧米のNGOとも連携して広範な東・中部地区のエイズ/HIV予防プロジェクトも実施している。

AMDAネパール支部はAMDAがUNHCRと連携して行っている世界中の紛争地帯の難民支援活動に医師などを派遣している。例えば、ジブチのソマリア難民支援（1993年～現在）、ルワンダ難民支援、モザンビーク難民や



特定非営利活動法人
アジア医師連絡協議会(AMDA)

代表

菅波 茂



AMDAのクリニック 写真提供：AMDA

アンゴラ難民帰還、旧ユーゴスラビア難民支援、そしてアフガニスタン難民帰還などである。UNHCRとは直接関係の無い人道支援活動にも積極的に参加している。

UNHCRが1994年に発表したオスロ宣言「UNHCRと国際NGOは、難民支援のためにローカルNGOとの連携が必要である」が頭に甦る。このブータン難民を巡るUNHCR、AMDA本部そしてAMDAネパール支部の連携はオスロ宣言を具現化したものと理解していただければ幸いである。このブータン難民キャンプは、当時の国連難民高等弁務官だった緒方貞子氏の名を取った「キャンプ・サダコ」として、難民に关心を持つ若者が研修する場として活用されたことを付記しておきたい。

菅波 茂（すがなみ しげる）

1946年、広島県生まれ。医療法人アスカ会理事長、内科医。特定非営利活動法人アムダ理事長、公設国際貢献大学校校長。77年岡山大学大学院医学研究科修了（公衆衛生学）。

AMDA

1984年に設立され、災害被災者や難民への緊急救援活動、貧困対策を目的とした地域医療・地域開発活動を途上国で実施。世界29カ国に支部、ニューヨークとジュネーブに事務所がある。2006年国連経済社会理事会の総合協議資格を取得。

成長期

ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、
UNHCR
バンニヤ・ルカ事務所

保護官のある一日

伊藤礼樹

1997年3月某日

軽い二日酔いで5時半起床。昨晩遅くまで、シュリボを飲みながらクロアチアからの難民ペロとチトーの社会主義について語りすぎた。彼はチトーの時代はよかったと言う。

今日は、バンニヤ・ルカからボスニア南西部のドルバーへのUNHCRバス路線がオープンする日だ。紛争中から紛争後にかけて、各民族が多数を占める地域間での自由な往来も、セルビア系、クロアチア系、イスラム系ボスニア人同士の交流もほとんど無くなってしまった。そんな中UNHCRは、民族間の交流と信頼の再構築を支援することによって難民、国内避難民の帰還を促そうと、各民族がそれぞれ多数を占める地域間に無料のバスを走らせることにしたのだ。

UNHCRが手配した小型バスに年老いたセルビア人国内避難民が6人だけ乗った。2年前ドルバーの家を追われたが、このバスを使って日帰りで故郷の様子を見に行くのだという。今自分の家はどうなっているのか知りたいし、墓参りにも行きたいという。6人全員が怖がっている。バンニヤ・ルカのセルビア系政治家たちは、ドルバーに行けばセルビア人はクロアチア人に殺されると恐怖を煽っているし、ドルバーのクロアチア系政治家はセルビア系元住民の訪問は許されるべきではないとラジオで連呼してきた。怖さを和らげるため、6人は車内でシュリボを回し飲みしていた。私はUNHCRの車に乗り、バスの先導をする。

ボスニアの紛争以前は人口の97%以上を占めていたドルバーのセルビア系住民は、紛争の末期、クロアチア軍、ボスニア系クロアチア人民兵組織、ボスニア軍によって駆逐された。今は住

民のほとんどが中部ボスニアから組織的に移住してきたボスニア系クロアチア人だ。彼らの中にも、紛争で家を追われた国内避難民が少なくない。

町の入り口にSFOR（多国籍平和安定軍）カナダ軍の装甲車が地元のクロアチア系警察と待っていた。6人の乗る小型バスを、装甲車一台、パトカー2台、国連関係車両など合計7台が先導、護衛している。ドルバーの町の緊張感をひしひしと感じた。年老いたセルビア人たちが恐る恐るバスを降り、顔をこぼらせながら2年前去った自分の家を目指した。そのうちの一人ミレが、自分の家に行きたいが怖いからついてきてくれ、と言った。私は怖いが承諾した。

ミレは自分の家の前に止まった。私が呼び鈴を押すと中から40歳ぐらいのクロアチア系の男が出てきた。「スマモの木を大事にしてくれてありがとう」と、庭の木をさしながらミレはその男に言った。「私は、イヴィツァといいます。この木はあなたのものだし、この家もそうです。でも中部ボスニアの自分の家は焼かれてしまって帰るところがありません」。男は答えながら我々を家に招き入れた。質素な家はきれいで整頓されていた。イヴィツァの妻はどろどろとしたバルカン特有のトルココーヒーをミレ、私、私のセルビア人アシスタントに入れてくれた。コーヒーを口にすると、ミレの緊張した顔から笑みがこぼれた。その後、コーヒーがシュリボに変わり、イヴィツァもミレも私も酔った。

帰りのバスに乗り込む時、ミレはろれつの回らない口で言った「イヴィツァも俺も同じ戦争の被害者だ。俺は家がまだあるからいい。イヴィツァは帰る家を失ったのだから」と。

2000年5月某日

バス路線の開設から3年、バンニヤ・ルカからジュネーブに転勤して6ヶ月。緒方高等弁務官のイニシアチブで始まったImagine Coexistence（共生の創造）プロジェクト開拓のため、ジュネーブからドルバーに出張。あれ以来、ドルバーではいろいろなことがあった。あまりにも早いセルビア人の帰還に怒ったクロアチア勢力側の政治家が暴動を扇動し、UNHCRの事務所が焼き討ちにもあった。帰還したセルビア人の老夫婦が銃で背後から撃たれて殺されたりもした。でも、人々の帰還への決心は強く、今ではセルビア人の帰還民の方がクロアチ系住民よりも多くなっていた。

時間があったので、ミレの家を訪ねた。彼は帰っていた。あのバスでの日帰り以来何度もドルバーに足を運んだそうだ。彼の家に住んでいたイヴィツァは、UNHCRの住居再建プロジェクトで自分の家を建て直した。中部ボスニアの自分の町に帰る前、わざわざミレに電話をかけて知らせてくれたという。ミレは、イヴィツァの帰還とともに故郷へ戻ってきたそうだ。

ミレは庭のスマモからつくったシュリボを注いでくれた。また酔っ払ってしまった。



Profile

(いとう あやき)
1966年生まれ。米国カールトン大学、コロンビア大学大学院卒。UNVとしてボスニアにおけるUNHCRの活動に参加。JPOでミャンマーにおける難民の帰還活動に従事した後、ルワンダ、ボスニア、ジュネーブ、アルメニア、ハルツームでの勤務を経て、国連世界食糧計画(WFP)日本事務所へ出向。現在はUNHCRレバノン事務所に勤務。

トルコ、UNHCRアンカラ事務所

難民認定審査に携わる
法務官のある一日1997年
3月某日

根本かおる

9:00 出勤

朝の出勤は、私にとって緊張の一瞬である。閑静な住宅街の一角にあるUNHCRトルコ・アンカラ事務所の前には、周囲の雰囲気に似つかわしくない汚れた衣服をまとった人たちが列をなしている。難民資格の申請者たちだ。彼らの前を通ると、「ミス・カオル、私のケースはいつ結果が分かるの?」などと声がかかる。

申請者の数は、時の政治情勢のパロメーターであり、出勤時の列の長さはいつも気にかかる。例えば、サダム・フセインがイラク北部に侵攻した直後の1996年9月には、イラク北部から逃げてくる人が増えた。トルコ軍が非合法武装組織「クルド労働者党(PKK)」に対してイラク国境地帯で掃討作戦を強化した時には、申請者はぐんと減った。

10:00-15:00 (休憩と昼食をはさんで)

難民認定審査のためのインタビュー

私の仕事は、難民の資格認定審査。つまり、庇護を求める人々を一人ひとりインタビューして、国際法に照らして「難民」にあたるかどうかを決定することだ。私を含めて10人余りの法務官が毎日、事務所地下の、逃避行を経てきた人々独特の体臭の漂うインタビュー室で、庇護申請者から迫害の物語を聴いている。インタビューを受ける庇護申請者は全員金属探知機による検査を受けた上でインタビュー室に通される。以前、申

請を却下された申請者が絶望の余り逆上して、審査官にナイフで襲いかかろうとした事件があった。

そもそも世間一般では、「難民」という言葉は非常に広い意味で使われるが、国際法上の「難民」の定義はそれよりもかなり狭い。内乱による一般的な治安悪化や極度の貧困だけでは、難民にならないのだ。「イラク北部で右手一つでどうやって子供を育てられると言うんですか」と、幼い子供を大勢連れてやってきた母親に泣かれても、どうしようもない。

また、クルド系の部族社会では、保守的な揃にそむいた女性を恥として、その家族の男性が殺害するのを容認するという風習がある。親が決めた結婚相手ではない男性と結婚した女性や、婚前交渉を持った女性などを「特定の社会的集団」に属するがために迫害を受けるおそれがあると解釈し、難民として認定するケースもある。

15:00-18:30

審査リポートの作成

アンカラ事務所では、1995年には



ネパールの難民キャンプにて、難民女性リーダーと
UNHCR/Margareta Boberg

1,796件(3,777人)の難民審査を行った。件数の67%はイラク人、27%はイラン人である。アジアとヨーロッパの両方にまたがるトルコは、陸路で中近東からヨーロッパに抜けるルート上にある。トルコ内に難を逃れて滞在しているイラク人、イラン人となると、何万、何十万いるのかわからない。難民申請する人は、ほんのわずかに過ぎないのだ。

通常は「難民」と認定されると、申請先の国でも滞在が許可される。しかし、トルコは、門戸を開け放てばどれだけの人々が領内に押し寄せるかわからないという地政学的理由もあり、欧米などの第三定住国にすみやかに出国することを条件に、彼らの滞在を一時的に許可しているに過ぎない。我々が申請を却下した場合、彼らは結果として本国へ送還されるわけだから、考えてみれば恐ろしい仕事だ。イランやイラクの人権状況や政治情勢などについて最新の情報を常に入手し、公正な判断に努めているものの、仮に本当に迫害にあいかねない人をはねた場合のことを考えると、判断しかねて、夜も眠れないことがある。

20:00 自宅でCNNを見る

世界の紛争や政治情勢が如実に反映する難民問題。トルコの近隣諸国で大きな事件が報じられると、「ここ1-2週間、庇護申請者が増えて、ちょっと忙しくなるかも」などとつい身を硬くしてしまうのは職業病か。

私たちが実際に保護している「庇護を必要とする人々」は大海の一滴かもしれない。難民流出国の国内状況が変わらない限り、いたちごっこに過ぎないのではと思うこともある。地道ではあっても、庇護を必要とする人々の遭遇に目を光らせる機関の存在意義は、決して小さくないはずだ。

Profile

(ねもと かおる)

1963年生まれ。東京大学法学部卒。テレビ局入社後にコロンビア大学大学院へ留学。JPOでUNHCRトルコ事務所に赴任。その後、ブルンジ、コソボ、ジュネーブ本部での勤務を経て、国連世界食糧計画(WFP)日本事務所へ出向。現在はUNHCRネパール・ダマク フィールド事務所所長。

成長期

コンゴ、UNHCRキンシャサ事務所

巡回フィールド担当官のある一日

1999年
4月15日(木)

米川正子

8:00

UNHCRの事業実施パートナー団体の担当者たちとアンゴラ難民の死の際、誰がその処理を担当するかを話す。

1998年12月頃から再燃したアンゴラ内戦の影響で、1999年始めからコンゴの首都キンシャサの西200kmにあるバコンゴ州キンペセの周辺に、アンゴラ難民が到着し始めた。キンペセの地方自治体とUNHCRが難民キャンプの設置に合意し、建設されるまでのこの4ヶ月間、難民は学校、病院、教会などで仮住まいをしている。緊急事態の初期で、死体の処理などについての細かい仕事分担はまだ決まっていない。何かが起きればその場限りの対応でしのぎ、UNHCRが何事にも巻き込まれている。

パートナー団体の車や予算が不足しているということもあり、UNHCRの車が救急車、葬儀車、タクシーなどの多目的で使われ、既にぼろぼろになっている。それでなくとも国道を含むコンゴの地方道路は、雨季は「ボトボト」(リンガラ語で泥沼という意味)、乾季は粉末のような埃がひどい上に穴ぼこが多く、普通に走っていてもすぐに車の状態が悪化する。結局、地元のNGOが今後は死体処理を担当することと話はまとまった。

10:00

難民が仮住まいをしている高校へ行く。緊急に校庭に掘られた便所は誰も管理をしておらず、そのままにされていた。観察していると、便所の周りで用を足している難民が多い。コンゴ人は「アンゴラ人は不潔なのよ」と馬鹿にしているが、よくよく聞くと、アンゴラでは家から離れている便所で女性が反政府軍に暴行されたり、子供が連れ去られたりすることがあり、特に夜、

便所を使うことに恐怖心を抱いているという。早速担当のNGOに便所の周りに電気をつけるよう依頼する。難民には便所の掃除をするように頼んだ。

学校の校長先生との会合で、難民たちが学校の椅子や机などを勝手に使うので修理をしてくれとリクエストされる。難民とは何回か会合を設けて「学校をきれいに使って。先生や生徒のことも考えて」と言っているのだが、先週も配給用の食糧が届かなくてイララしていた難民が学校の電気の配線を切ったという。期末テスト前の高校生と衝突したり、難民が体育館で自殺を図ったりと、学校側には迷惑をかけっぱなし。難民がキャンプに移動した後、学校を修復することに同意する。

13:00

キンペセの総合病院へ。病気の難民が利用しているのだが、難民として登録する前に、アンゴラ国境から病院に直行する新着難民がいると聞く。もちろん、単にUNHCRが難民の医療費を払うと聞いた「ニセ」難民も混じっている可能性がある。そうした、我々が認知していない「難民」の請求書を病院からもらう。自治体と難民の登録方法について会合を設けなくては。

14:00

難民キャンプ建設担当のNGOとキャンプへ。2週間で建設は終わると言わ



2001年、UNHCRベトウ事務所(コンゴ共和国)でコンゴ民主共和国からの難民のレジストレーション・サイトにて

れていたが、配水所の建設などまだまだ時間がかかりそうだ。キャンプへの道も雨季のため、修理しても泥沼の状態に戻り、全く効果なし。食糧輸送のトラックがどうやってここを通ることができる?期待していたほどの進展はなく、がっかりする。首都のキンシャサ事務所が「緒方高等弁務官が6月にキャンプに訪問するし、それまでには難民を5000人キャンプへ移動してほしい」とプレッシャーをかけてくるのだが、そんなことは現実的に無理!キンペセのUNHCRスタッフは私と運転手だけで、パートナー団体のおかげで何とかオペレーションが進んでいるようなものなのだ。仮住まいの難民への支援、難民のキャンプへの移動の計画づくり、アンゴラ国境に住む人々への難民キャンプに関する情報提供の上に、キンペセの北部にいた、コンゴ共和国難民の陸路による帰還にも多少かかわって、身も心もフラフラ。そんな話をコンゴ人の同僚に話すと「この国は大体、ルワンダ、ブルンジ、コンゴ共和国、そしてアンゴラからの難民、そしてコンゴ人難民の帰還で、何年も緊急事態に振り回されていて、皆疲れているよ」と言われてしまった。

夜

19:00にパートナー団体とのミーティングがあるはずだったのだが、WFPが明日キンペセ入りすると聞き明日に延期することにする。難民の「命」である食糧が届くというニュースは以前から何度も聞いていたのに、全然来なかつたのだ。難民や人道援助者皆がフラストレーションをため、キンペセの自治体からは「UNHCRは口ばかり」と非難されて困っていたところ。早く食糧問題を解決したい!その夜は真夜中までレポート書きをする。

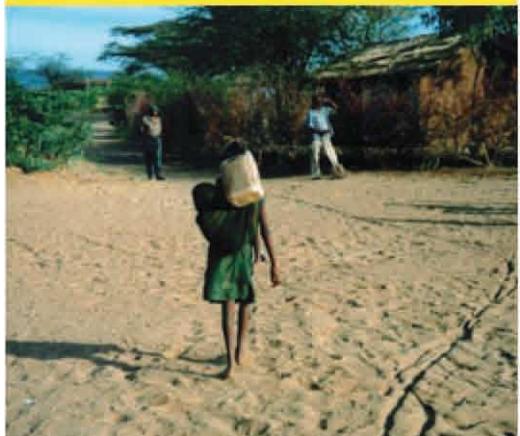
Profile

(よねかわ まさこ)

1967年生まれ。神戸女学院大、英国ケント大学卒。UNVとしてカンボジアとアフリカ5カ国の4つの国連機関を経てUNHCR職員としてルワンダへ。その後、ケニアを拠点として東アフリカ、大湖地域を巡回、コンゴ民主共和国を経て、ジュネーブ本部にて高等弁務官補佐官、インドネシアで津波支援、スダーンでフィールド事務所立ち上げに関わる。現在、南アフリカ、ケープタウン大学にて国際関係修士課程に在籍。

将来の希望への種を蒔く
難民支援に
キャンプ・サダコ

Camp SADAKO



写真提供:山中千花



写真提供:山中千花

緒方貞子・第8代高等弁務官の名にちなんだ「キャンプ・サダコ」とは、UNHCRが現場のNGOの協力を得て1993年から2000年まで実施した研修プログラムです。大学生、大学院生及び社会人でボランティア休暇などを利用できる企業の方を対象に、約1ヶ月間自費で難民キャンプに滞在し、現場を実際に体験することで、難民問題への理解を深めてもらうことがその主な目的です。ケニアでの研修を皮切りに、当初は日本からの参加者のみだったこのプログラムも、各国からの参加者が加わるようになりました。日本からは、計62名が参加しています。UNHCR駐日事務所では、J-FUN(スパイスその⑦)を参考の枠組みで復活させたいと希望しており、関心のある学生を募っています。(関心のある方は随時事務所までご連絡ください。)

キャンプサダコは
私の人生の宝物

「魂のすべてを傾けられるものに出会った人は人生の大きな賜物を得られるだろう」。

これは高校卒業時の先生の言葉だ。難民キャンプに行ってからの約10年を振り返り、まさにキャンプ・サダコは私の人生への大きな賜物であったと言える。なぜなら、難民の不条理に気づき、いかにして解決すべきかという人生の大きなテーマを得ることができたからだ。そのテーマに向かってキャンプ・サダコ卒業生の多くがそれぞれの立場で奮闘していることであろう。私達にとってキャンプ・サダコは、人生を確実に良い方向に変える機会だったと思う。



私が行ったカクマ難民キャンプの第一印象は、ゴミすらない物のなさ、40度を超える暑さと乾燥、スーダンの孤児の少年の多さだった。彼らと話す機会が増えるにつれ、物資不足の厳しさもさることながら、難民である以上は自分の将来を夢見ても叶える術がない、すなわちは人生の選択肢がないという大きな閉塞感、そして、難民孤児達を含め誰しもが生まれる場所・時代を選べず、圧倒的な不平等も偶然にすぎないことへのやり場のない怒りなどに気付いた。良い境遇に生まれた者として、これらの不条理や、平和で安定した社会、持続可能な環境など人間の営みに不可欠なことに対し、もっとやるべきことがあるのではないか?と強く思うようになった。が、何からどう取組めばよいのか?少しがらい取組んでも何も変わらない。キャンプ・サダコ卒業生で何度も夜通し語りあった。気持ちばかりが焦る日々が続いた。

しかし、確実に変えることができるには、自分自身と、自らが属する集団・組織・業界である。その立場や機能を通して問題解決に取組むのが最も効果的だと気づいた。難民、平和、貧困、環境などあらゆる問題は繋っており、私は企業に属しながら、環境という切り口から取組むことを決めた。現在勤める環境財団に異動し、自社の環境負荷低減のみならず、環境分野における人材の育成事業などに取組んでいる。具体的には、大学生をNGOに長期インターンシップで派遣し、環境をはじめ社会問題への意識を高め、その解決策を考えて取組むことを目指すものである。あらゆる難題は人間が作り出しているだけに、解決に取組む若者をどんどん増やしてゆこうと考えている。

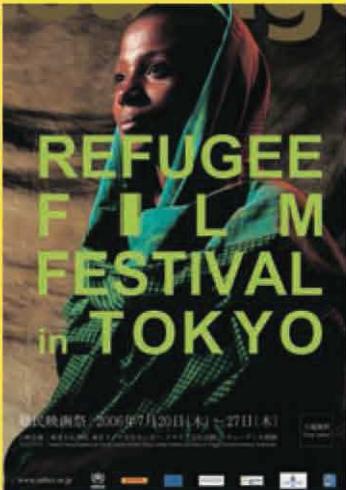
「知識があっても行動しなければ、知らないのと同じである」という「知行合一」という言葉が陽明学にある。戦争は多くの場合、資源をめぐって起きていると言われる。地球環境の保全、サステナブルな資源管理ができれば、争いは確実に減り、難民の発生も減るのではないだろうか。環境分野での私の微々たる行動ではあるが、UNHCRがくれた人生の贈物への少しでものお礼になればと思っている。

1997年キャンプ・サダコ参加者:山中千花

小学7年生のクラスにて 写真提供:山中千花

難民映画上映会 レフュージー・ フィルム・フェスティバル

Refugee Film Festival



日本の多くの方々に、難民や国内避難民などの問題をさらに身近に感じていたため、2006年7月20日(木)から7月27日(木)まで、UNHCR駐日事務所は初めて難民に焦点を当てた映画上映会(レフュージー・フィルム・フェスティバル)を開催しました。アフリカ、中東、アジアの難民を題材とした長編映画、ドキュメンタリー、アニメーションならびに難民によって制作された作品を上映し、大変ご好評をいただきました。

レフュージー・フィルム・フェスティバルは、主に東京日仏学院、イタリア文化会館、スウェーデン大使館、東京ドイツ文化センターの都内4か所の会場にて開催されました。カンボジアやタイ、スーダン、アフガニスタン、シエラレオネやパレスチナなどの難民や国内避難民などの問題をあつかった映画が上映され、7月20日の初日に先立ち、外国人記者クラブや東京大学、早稲田大学、シネマライズなどで、試写会が行われました。また、7月28日には、ギニアのキャンプからシエラ

レオネに帰還を果たし、プロのロックバンドとして活動をはじめる難民の姿を追った映画「Refugee All Stars」の主人公、Refugee All Stars Bandのメンバーが、フジ・ロックフェスティバル出演のために来日した合間にイタリア文化会館に駆けつけてくれ、「Refugee All Stars」の特別上映会と共にバンドのメンバーと映画監督を交えたトークセッションが行われました。

また、ほとんどの会場にて、上映後にUNHCR駐日事務所スタッフや映画関係者、ピースウインズ・ジャパンなどのNGOスタッフと来場者の間で、映画や難民問題に関する質疑応答の時間がとられ、活発な意見が交わされました。

レフュージー・フィルム・フェスティバルの開催にあたっては、各会場のご好意により会場を無償で提供していただき、全て参加費無料にてとり行いました。

開催期間中、いくつかの会場で前出のRefugee All Stars Bandや「ガーダ：パレ

スチナの詩」の監督、古居みずえ氏などの特別ゲストからお話を伺う機会を設けた結果、のべ2,500名あまりの来場者を記録しました。

今企画のディレクターとして運営を担当したUNHCR駐日事務所のキリル・コニンは、「難民の人達は、あなた方や私たちと少しも変わらない一人ひとりの人間です。かつてペルーやブラジル、米国などに移住した日本人の人々も、彼らと似たような体験をしたかもしれませんし、難民として日本にやってくる人々にしても、新しい言葉や文化の違いに直面するなど、状況は同じです。難民の人々は、これらの苦難がありながらも、前進して行くのです」と、日本の観客達に訴えかけました。「Refugee All Stars」上映会場では、シエ

ラレオネ出身で10年以上も日本に滞在し、内戦で混乱した故郷に戻っていない、とうい方もいらっしゃり、今回シエラレオネの難民がギニアから帰還し新たな人生をスタートする姿を映画で見て、「自分もシエラレオネに戻ろうと思った」と語っていました。

また、10月11日から13日にかけて、兵庫県西宮市の関西学院大学においても同様の企画を開催しました。2007年度よりUNHCRと協力し、難民を奨学生として2名受け入れる「難民高等教育プログラム」を開始する関西学院大学の全面的な協力を得て、3日間にわたり難民・国内避難民に関する映画を計9本上映しました。

最後に、今回のレフュージー・フィルム・フェスティバル開催にあたり、多大なご協力をいただいた後援・協力団体を以下にご紹介させていただきます。

UNHCR駐日事務所『レシピ』編集部一同

後援・協力団体(順不同):
(於東京)イタリア文化会館、東京日仏学院、東京ドイツ文化センター、スウェーデン大使館、日本UNHCR協会、A.R.T. Artist Residency Tokyo、在日スイス大使館、駐日欧州委員会代表部、独立行政法人国際交流基金、DHLジャパン、バービーハウス、ピース・ワインズ・ジャパン、地球市民ACTかながわ/TPAK、シネマライズ、(於西宮)関西学院大学



サッカーを通じた難民支援 フットサル大会



横浜Fマリノスのグラウンドでは、コートを6つに区切り、各コートではそれぞれ白熱した試合が展開された。大会には、選手、観客、ボランティアスタッフを含めて合計約350名が参加した
©M.TONEGAWA



WAVOC・UNHCRチーム
©M.TONEGAWA

2002年のFIFAワールドカップ決勝が行われた横浜日産スタジアムで、難民達が日本の支援者と一緒にサッカーをする。そんな日が実際に来るなんて、あの頃いったい誰が想像しえただろうか？

2006年6月25日、夢が現実となった。日産自動車社会貢献チーム及び早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター(WAVOC)の主催により、あの横浜Fマリノスのホームグラウンドで「世界難民の日」フットサル大会2006が開催されたのだ。日本在住の難民の方々が出身国や民族別にミャンマー、アフガニスタン、クルド、イラン、インドシナという具合にチームを作り、全体で12のチームが出場した。WAVOC赤松さんのご配慮により、UNHCR駐日事務所も、インターンや職員の家族までかき集めてWAVOCと合同チームを組んで初出場を果たした。試合は15分ハーフ、グラウンドを六分割して予選が行われたが、実際に走ってみるとゴールは遠く、時間も果てしない。難民チームはユニフォームも統一し、明らかに練習を積んでいたとみえてパスワークも軽やかだった。ラフプレイもほとんどない。試合前は、日ごろ大変な思いをしている難民の人たちに勝ったりすると申し訳ないなどと不遜なことを考えていたが、なんのことはない。思いっきり走り負けをし、2敗1分(得点はゼロ)で決勝トーナメントにも進めなかった。

優勝は伏兵のカンボジア難民チーム。でもどのチームが戦っていても皆で観戦し応援し盛り上がっていた。早稲田大学ファルコンズのチアリーディング、ラジオ体操創始者青山敏彦さんと一緒にラジオ体操、お昼休みのよさこい踊りとサイドイベントも楽しかったし、女性や子供たちも参加できるフットサルも企画され、難民チームのメンバーだけでなく来た人みんなが一緒に楽しめるよう工夫されていた。改めて主催者及びボランティア(審判も頑張ってました)の方々に深く感謝申し上げたい(来年はちゃんと練習してUNHCR駐日事務所として是非1勝をあげたいですね)。

後日、WAVOC赤松さんの後輩だという早稲田大学宇賀神君がオフィスに訪ねてきて、フットサルを通じた難民支援について「Campus & Scope」という学生新聞(2006秋季号)に記事を書いてくれた。宇



写真提供：特定非営利活動法人 JEN(ジェン)

賀神君は、「難民支援なんて自分には関係ないと思っているけど、本当は何か人の役に立てたらいいなと思っている学生は沢山いる。フットサルを通じて難民を励ますことができるんだというメッセージを伝えたい」とってくれた。

実はサッカーを契機とした難民支援にはもう一つの例がある。JENの戸倉さんの情熱にほだされて、一緒に東京ヴェルディ1969の岸田広報部長(現総務部長)に直談判し、味の素スタジアムと国立競技場のヴェルディのホームゲームで、試合前に難民がサッカーをするビデオを流してもらい、J-FUN(スパイス7を参照)のメンバーで募金をした。実際、娯楽の乏しい難民キャンプではボール1個で遊べるサッカーは人気である。ヴェルディのラモス監督はブラジルから日本に帰化した。先日は偶然ラモス監督の賑やかで暖かいご家族と観戦で一緒したが、日本に馴染むまでは苦労されたのではないかと思う。その孤独や疎外感は、日本にいる難民の方々の辛さと似ているのかもしれない。そんなラモス監督をいつか難民キャンプにお連れして、難民と一緒にサッカーすることで彼の情熱を希望に変えて難民に伝えられないかと、岸田部長や後任の勝沢広報部長たちと考え始めている。

難民の方々と一緒にサッカーをしていて改めて強く感じたことがある。ゲームをしているときは、勝ちたいという思いは同じ。仲間にボールをつないでゴールしたいと思う気持ちも一緒。そこには難民だからとか、難民のくせにななどという偏見の入り込む余地はない。それがサッカーに限らず、スポーツのよさだと思う。同じルールの下で純粋に技を競い合い、勝負に熱くなる。そんな単純なことから、日本での難民の受け入れを考え始められたらと願っている。

2006世界難民の日フットサル出場
WAVOC・UNHCRチーム主将 岸守一(当時41歳最年長)



金井昭雄氏 「ナンセン難民賞」 日本人初受賞



2006年7月18日 第2回「アゼルバイジャン視力スクリーニングとメガネ寄贈ミッション」報告会にて。金井氏の長年の活動に対して、UNHCR駐日事務所より記念品が贈呈された(右写真)。

Profile

金井 昭雄(かない あきお)、株式会社 富士メガネ会長、2006年ナンセン難民賞受賞者
1942年、樺太・豊原市生まれ。66年、早稲田大学商学部卒業。72年、ザザン・カリフォルニア・カレッジ・オブ・オプトメトリーサンディエゴ卒業。カリフォルニア州オプトメトリー営業ライセンス取得、アルタディナ市で実務に就く。73年に帰国し、富士メガネ入社。96年、社長に就任。現会長。83年、海外で難民の視力を検査して各自に適した眼鏡を寄贈する活動を開始。タイ・インドシナ難民、ネパール・ブルータン難民、アルメニア、アゼルバイジャンなどで実施。通算10万8000組を寄贈。

というかたちで難民の苦境の軽減に取り組んできた功績を評価し、株式会社富士メガネ会長の金井昭雄氏を選出しました。委員会は、金井氏が「難民に対して非常な尽力」を捧げ、人道的にも金銭的にも多大かつ価値ある貢献をしたことを高く評価しています。

ナンセン難民賞は、毎年、難民のために卓越した活動を行った個人または組織に授与されています。

「金井氏のおかげで、非常に難しい状況にある何万もの難民は、人生の新しい展望を抱くことができた。視覚という贈り物は貴重だ。視覚が回復すると、個人の人生は大きく変わる。子どもも大人も学習が可能となり、疎外された状態から立ち直ることができる」と、アントニオ・グテーレス国連難民高等弁務官は述べました。また、長年にわたり金井会長と親交のあるロバート・ロビンソンUNHCR駐日代表は、金井氏の20余年にわたる活動を、「彼の数々のミッションは、まだ平和構築という言葉が世に出るずっと前から、





平和に貢献する活動として続けられてきた」と評しています。

金井氏は、自身も第二次世界大戦後の混乱の中、サハリンから日本に引き揚げることを余儀なくされました。1983年に人道支援活動を開始し、避難途中で眼鏡を失ったり壊してしまったタイのインドシナ難民に対して、視力検定を行い、眼鏡を提供しました。金井氏の支援を受けた難民の多くは、当時、米国に再定住するための事前教育を受けていたところで、勉強するために眼鏡が必要としていたのです。金井氏は難民の視力を検査し、ここから金井氏の長期にわたる難民支援活動が始まりました。金井氏とUNHCRの協力は1984年に始まり、以後、ネパール、タイ、アゼルバイジャン、およびアルメニアにおいて、故郷を追われた人々の支援活動を24回以上にわたり続けてきました。金井氏は、これまでに10万8,200組以上の眼鏡を寄贈し、検眼機器や支援金を提供、また現地の医療関係者のトレーニングも行ってきました。株式会社 富士メガネは、UNHCR

にとって、最も長く協力関係にある法人パートナーなのです。

金井氏が会長を務める株式会社 富士メガネの本社は北海道札幌市にあります。金井氏の家族や社員もまた、富士メガネの支援活動に参加しており、約70人の社員が、自らの休日を

つかってキャンプに

赴き、難民支援を行ってきました。

ナンセン難民賞は、10月初旬にジュネーブで開催されたUNHCR執行委員会の年次会議で授与式が行われ、またノルウェーとスイスからは10万米ドルの賞金が授与され、この賞金は受賞者が選んだ難民支援事業に使われます。



ナンセン難民賞とは

1954年、当時の国連難民高等弁務官ヴァン・ハーベン・グートハート博士が難民の窮状に焦点を当てるため、難民に多大な貢献をした個人または団体を称える目的で「ナンセン難民賞」が創設された。「ナンセン」は、大規模な難民支援を先駆けて行なったフリチョフ・ナンセン氏にちなんで名づけられた。

ナンセン難民賞受賞者について

以前「ナンセン・メダル」と呼ばれたこの賞は、1979年からメダルとともに賞金10万ドルが授与されるようになり、賞金は難民支援にあてられる。2005年には、「ブルンジの天使」として知られるマルゲリート・バランキッセ氏(NGO「メゾン・シャローム」の指導者)、2004年には人権記念センター(ロシアのNGO)、2003年にはソマリアで結核病院を運営していたイタリアのアナレナ・トネリー医師が受賞している。過去には、オペラ歌手のパバロッティ氏、国境なき医師団(1993)、スペイン国王カルロス1世(1987)、カナダ国民(1986)、タンザニアのニエレレ大統領(1983)、エレノア・ルーズベルトアメリカ元大統領夫人(1954)などがあげられる。毎年推薦を募り、ナンセン難民賞委員会(選考委員長は高等弁務官)が受賞者を選出する。選考基準は、候補者が画期的なアプローチで難民保護と支援に献身的に携わり、貢献したことである。また、自己犠牲を伴う勇敢な行為で難民支援、または難民を取り巻く状況改善に並外れた功績を残したことも選考の基準となる。

過去5年のナンセン賞受賞者

*Nansen
Award*

受賞年	受賞者	国
2001	オペラ歌手 ルチアーノ・パヴァロッティ	イタリア
2002	アルニー・リンナン船長とタンパ号の船員、フレニウス ウィルヘルムセンASA	ノルウェー
2003	アナレナ・トネリー医師	イタリア
2004	人権記念センター	ロシア
2005	マルゲリート・バランキッセ	ブルンジ